

(件名) 日本の詳細な地熱資源量調査は、温泉などの利用が歴史的に盛んにされている地点でのものに偏っているように見えるため、その是正を求める陳情

(陳情の要旨)

日本全国での地熱資源量調査がされています。しかし、実際の井戸掘削地点の絞り込みには、5キロ四方程度の地域での詳細な各種調査が必要であり、そういった調査は、なぜか、既に温泉地として開発が進んでしまっている地域でのみされているように見えます。結果として、そのような調査地選定が、既存の温泉利用者の反対を呼び込み、地熱開発が遅々として進まないことの一因となっている様子です。

日本の国土を見れば、最も年代的に若い火山である第4紀火山は数多く分布していて、それらの内には詳細な地熱資源量調査がされていない5キロ四方程度の地域が幾つもあるようです。例えば、指宿市の開聞岳は、その隣接地域である伏目地区の調査は何度もされていますが、開聞岳のふもとなどでの詳細な調査はされていないようです。開聞岳周辺の地熱資源量調査は、NEDOによる「辻之岳地域」のものが平成9年度から11年度に行われ、13年3月に報告書が公開されているだけのように見えるのです。しかも「辻之岳地域」での調査地域は、開聞岳のふもとをほぼ含んでいません。

温泉旅館などがまだあまり進出していない地域であれば、温泉関係者からの開発反対の動きが起こる可能性はほぼゼロであり、一度着手すれば開発が順調に進むと思われる。

また、現状を見ていると、例えば、平成22年3月付でNEDOから佐渡地域(調査C-2)の成果報告書が公開されていますが、日本海にある佐渡は常識的に言って地熱資源にはあまり恵まれない地域です。実際、この報告書にも、ページ番号20に次のように記載されています。

*以下引用開始：

(5) 資源量評価

N20-SD-1を噴出井とした簡易噴出試験において計測・解析された温度や透水性、坑井の生産特性等を考慮し、カーリーナサイクルの発電出力予想を試算した。熱水生産用坑内ポンプの所内電力消費を考慮すると、N20-SD-1又は同等の生産井を用いて採算のとれる生産を実施することは難しいと考えられる。

*以上引用終わり。

つまり、わざわざ地熱資源にはあまり恵まれない地域で詳細な地熱資源量調査を行うことで、地熱開発促進の振りだけをしているように見えます。

現在、国は海上風力を進めようとしています。しかし、日本沿岸では今後10年から30年程度で大地震による大津波が起こるはずであり、風車設置堤所の海面が5mから10m程度上昇し、結果として、海底への固定が外れ、風車が破壊されてしまうことが避けられないはずです。ちょうど完成したところに破壊が起こる可能性が強く、非常に大きな禍根を残します。

よって、既にかなり安価に発電が出来ることが確立されている地熱発電の普及が最も好ましいことは明らかです。

以上の趣旨により、第4紀火山周辺の温泉旅館などがまだあまり進出していない5キロ四方程度の地域において集中的に詳細な各種の地熱資源量調査をすることを国に促すことを鹿児島県がすることを陳情します。

以上